

## 新版はじめに

日本に住む私たちは2011年3月11日午後7時過ぎ以降、「原子力緊急事態宣言」のもとに毎日を過ごしています。この日の午後2時46分に発生した東北地方太平洋沖地震に端を発する東京電力・福島第一原子力発電所での未曾有の核惨事のためです。この原発震災で環境に放出され続ける放射性物質は人間の五感に感じられないだけで、今現在もおびただしい数の人々の生命や生活・地域社会、自然を刻一刻と破壊し続けています。

この人災でもあるフクシマの状況とその広範かつ半永久的な放射性物質と被ばくの影響について、日本のマスメディアの報道は同政府や東京電力の意向に沿い、危険の矮小化に傾斜しています。マスメディア信頼度が日本では4割前後と先進諸国中きわめて高い（「2010～2014年世界価値観調査」、日本は2010年調査分）なかです。マスメディアが持つ議題設定機能を考慮するならば、フクシマ関連報道の少なさとその「安全・安心」報道はフクシマの隠蔽を図り忘却をねらっているかのようです。在日米軍の「在日特権」（米軍駐留経費〔思いやり予算〕を含め、2016年度は過去最大の約7642億円）の世界的に突出した約75%もの日本側負担や米軍関係者の治外法権、米軍が基地外でも自由行動可能な権利）やこの特権に大きく関わる基地被害＝米軍関連の事件・事故が絶えない沖縄についての本土での報道の少なさと歪みと同じ構図と言ってよいでしょう。

こうした日本では、ところが、政治が国内外で問題の解消に努めるどころか、経済成長のためと称する「選択と集中」により、逆に平和と環境の破壊につながる問題をつくり出してきました。たとえば、雇用破壊（雇用の非正規化、OECD 国別統計での総コストに占める最低の賃金率など）による中間層崩壊は社会の不安定性を増大させ、日常のささやかな平和といえる個々人の幸福度（所得や教育水準、健康寿命、人間関係の幅、人生での選択の自由など）を減じ、武器輸出（2015年11月解禁）は軍需産業の裾野の広さと商品の性格ゆえに関連産業労働者の自由の制約や社会・経済の軍事化（汎用〔デュアル・ユース〕技術の開発、軍学共同研究

を含む)、ひいては人々の武力紛争の拡大・継続への願望をもたらし、日本製武器・防衛装備品の取引・利用は自然環境にも、日本の外交、民間関係にも悪影響を及ぼすこと必至です。自衛隊のさらなる海外「派兵」は「積極的平和主義」(構造的暴力がない状態を指す「積極的平和」とはまったく意味が異なり、安倍政権が武力で平和を購う意で使用)の名のもと、敵をつくって増やし、日本を紛争当事国に転換させ、戦争放棄(憲法9条)を掲げる戦後日本のまがりなりにもの平和国家としての立ち位置を180度転換せしめることとなります(日本政府は国連「平和への権利宣言」採決に反対[国連総会で2016年12月採択])。

他方、世界社会の状況も概して望ましい方向にはありません。国連の開発目標であるMDGsは一定の成功を収めSDGsに引き継がれたものの、世界の貧富の格差は上位62人と下位36億人の資産が同額であり(オックスファム・インターナショナル、2016年)、生命と環境の破壊にしか使い道のない武器の輸出入は拡大を続け(『SIPRI [ストックホルム国際平和研究所]年鑑』)、米軍基地(2015年夏現在で米国外に推定約800か所;近畿初の米軍基地・米軍経ヶ岬<sup>きょうがみさき</sup>通信所[京丹後市]は2014年12月、レーダー運用を開始)も減少していません。基地は紛争をもたらす(C. ジョンソン著『帝国アメリカと日本 武力依存の構造』)うえ、武力による平和は平和と戦争の区別を曖昧にし、戦時体制を恒常的なものとしてしまいます。

先進国での資源の過剰消費(地球が安定的に供給可能な量以上に人間が自然資源を消費している状態)も続いています(世界自然保護基金[WWF]、2016年11月)。世界中の人が日本人同様の生活をした場合、地球全体で必要な自然資源(食料や水)の量は地球が安定的に供給できる量の2.9倍に達するのです。また、復興事業も視野の、武力での破壊(インフラ等)は二重に資源浪費です。

こうした状況こそ、福島核惨事とともに「明白かつ現在の危険」という過言ではありません。私たちはなぜ、難民(日本は2015年、7586人の申請に対し27人を認定[法務省、2016年3月];難民・国内避難民は世界で6530万人[UNHCR、2015年末])。地球上では113人に1人が難民)が発生するのか、いわゆるテロが起こるのか(公式見解のすべてが必ずしも真実とは限りません)、あくなき成長と効率の追求が何をもたらしてきたのか等を真摯に考えてみる必要があります。

本書は、こうした世界と日本の現実の一端を知るための、環境と平和をテー

マにした国際関係論の入門書です。どこからでも関心のあるところから読むことができるようになっていました。日本や世界のさまざまな事実や出来事を知らなくても、普通に暮らしていけるのではと思う人も少なくないでしょう。たしかに当面は何事もなく平穏に暮らしていくことができるかもしれません。しかし、身の回りのことだけにしか関心を持たないならば、民主的な制度を持つ国家・社会であっても、少しずつ時の権力に都合良くつくり替えられ、立憲主義・民主制が解体されていく可能性が十分にあります。近年の日本がまさにそのような状況下にあることは否定できません（2006年12月施行の新教育基本法、2014年12月施行の特定秘密保護法、また2017年通常国会提出予定の、犯罪準備行為だけで取り締まる、テロ等準備罪法案〔過去に3度廃案になった「共謀罪法案」の言い換え〕など）。日本での報道の自由度の著しい後退（180か国・地域のうち、2010年は11位、2016年は72位）を国際NGO「国境なき記者団」は報告しています。

日本や世界の、どのような状況やしくみが、私たちの日常にどのように結びつき、どのような問題をつくり出しているかが見えてくれば、私たちは力を合わせて、それらの問題を解決しようと行動を積み重ねていくことができます。スマートフォン（スマホ）などに不可欠の希少金属（コルタンやタンタルなど）が遠くアフリカや南米での地域紛争と結びつき、サッカーボールが発展途上国の子どもたちの労働と関わるなど、日常生活の一部が世界の出来事に関係していることはたくさんあります。過去は変えることができません。しかし、未来を変えることはできます。私たちが生きる地球社会を知ることは、地域から少しずつ社会を、そして世界全体を望ましい方向に変えていくための行動への第一歩です。

本書ができるまでには多くの方々にご尽力いただきました。横山正樹先生をはじめ、執筆に多くの時間を割いてくださった方々にあつく御礼申し上げます。出版には法律文化社編集部の上田哲平氏にたいへんお世話になりました。紙面を借りて御礼申し上げます。

2017年2月

編著者 中村 都